

「東日本大震災被災地域における介護困難の変動に関する研究」

研究代表者 岩淵由美（社会福祉学部助教）、狩野徹（社会福祉学部教授）

共同研究者 佐藤嘉夫（岩手県立大学名誉教授）、田中尚（社会福祉学部教授）、大富和弘（NPO法人いわての保健福祉支援研究会）、二瓶さやか（十文字女子大学講師）、湊直司（岩手県立大学大学院博士後期課程）

<要旨>

本研究は、東日本大震災の被災地における介護者の仕事や暮らし向きなどの生活状況、ADLや認知症など被介護者の状況、介護の負担や今後の継続意向について調査分析したものである。研究の結果、介護者世帯の家族人員の縮小、被介護者の高齢化・重度化、介護期間の長期化がみられ、特に多くが親を介護している無業男性介護者の介護の困難、暮らし向きの厳しさと、前回調査からの健康状態の悪化が明らかになった。その中で、介護による離職を防ぐための介護サービスの充実と、経済的負担軽減などの施策が急務であることが明らかになった。

1 研究の概要（背景・目的等）

本研究は、平成23年11月に始まった三陸沿岸被災地の介護者に焦点をあてた縦断的研究の一部である。震災から1年が経過した平成24年3月に、家庭での介護と生活状況について介護者にアンケート調査を実施、平成26年1月には第2回目の調査を、平成27年には訪問介護従事者に対するアンケート調査を行っている。今回は、3回目の介護者調査を行い、震災6年後の介護者の生活と介護状況とその課題を明らかにし、従前の調査と比較しつつ、震災後の介護困難の変化とその要因を考察した。

2 研究の内容（方法・経過等）

調査は、三陸沿岸被災4市町の10の居宅介護事業所にサンプリングと調査票配布を依頼し、訪問介護サービスの利用者の介護者に調査票を直接配布してもらう留め置き、自記式、無記名アンケートとし、回収は回答者からの郵送に拠った。また、サンプリングは、地震、津波、火災等の被災者と、被災しなかった人が、任意抽出で、ほぼ6対4の割合になるよう依頼した。

また、調査期間は平成28年11月～平成29年2月末日とし、調査に関する倫理的配慮として、調査の趣意書（目的、対象、方法、任意性と拒否権、実施者の守秘義務）を対象者に個別配布すると共に、各事業所の配布担当者が調査依頼する際も、調査は任意であることを伝えた。

調査票の回収は、配布数450に対し、回収数357、有効回答数353で有効回答率は78.4%であった。

3 調査結果

(1) 対象者（介護者）と被介護者の概要

介護者の特徴としては、圧倒的に女性が多い（79%）こと、年齢は50代（29%）60代（36%）に集中していること、さらに60歳未満の無業者の割合が高い（44%）ことが挙げられる。また、介護者世帯人員の平均は3.27人で、前回調査（3.42）と比較して縮小傾向にあり、家族類型は、2世代世帯が半数を占める。また、介護者と被介護者の関係は、「実母」39%「義母」22%「実父」7%「義父」3%で、『親』だけで7割を占め、「配偶者」は2

割に過ぎない。被介護者の平均年齢は、84.8歳で前回（83.1歳）より若干高齢化し、80歳以上だけで75%（前回70%）を占める。被介護者のADLは、中度以上の人（55%）で半数を超え、認知症状は6割の人にみられる（軽度30%、中度27%、重度7%）。介護年数の平均は約5年7か月で、震災前から介護している6年以上の長期介護は30%と、前回調査（23%）よりも増加している。

(2) 介護者の生活状況と介護負担

世帯収入は、「年金のみ」で1/3を占める。暮らし向きは4割が「（少し・大変）苦しい」としているが、男性では5割を超え、「介護費用面」で余裕がなく（51%）、「介護の経済的な負担が大きいこと」に困っている。また、介護は、女性が「精神面」で大変と感じ（39%）、「家族の理解・協力が得られないこと」に困っているのに対し、男性は、「精神面」（42%）の他、不慣れな食事（46%）や、移動（39%）排せ（37%）ケアが大変と感じ、さらに、「適切な介護の仕方がわからない」（39%）「仕事との両立が難しい」（32%）と答えている。また、健康全体および心身の自覚症状いずれをとっても男性の方が不調を感じている割合が高く、前回調査より悪化傾向にあるが、介護の継続意向は高い（74%）。

4 課題

課題の1つは被介護者の高齢化・重度化・介護の長期化の中での、介護家族の小規模化と介護期間の長期化が加わった、介護負担の増加である。2つ目は男性介護者の介護困難と暮らし向きの厳しさである。50歳未満、50代でも無業率は高く、それに伴い、暮らし向きの厳しさも高くなっている。また不得手な家事や介護技術を習得していないことで介護の困難度も高く、健康状態も前回調査より悪化している。背景には、他に介護する人がいない中で男性の多くが、仕事を辞め、窮迫的に重度の被介護者を介護せざるを得ない状況があると思われる。一方で介護者の無業化は、介護費用や家計を圧迫し、暮らし向きの厳しさにつながっている。介護による離職を防ぐため、介護サービスの充実をはかると共に、経済的負担軽減などの施策を早急に整える必要がある。